

令和7年3月30日

瀬戸内市議会議長

小谷 和志 様

瀬戸内市議会議員

川勝 浩子

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期 間	令和6年7月23日
研修会名	教育と児童虐待に自治体ができること
開催場所	京都 JA ビル
研修目的・ 内容	時代の変化に対応した「教育」を考える～尼崎市の事例から 講師：稲村和美（前尼崎市長） 1、求められる教育の質的向上と人口減少への対応 2、尼崎市の学校適正規模・適正配置の取組 3、長年にわたり「学力が課題」とされてきた尼崎市の挑戦 4、後伸びする力と「学びと育ち研究所」 5、学校現場へのサポートをどう具体化していくか 児童虐待の根本解決に向けて地方自治体ができること ～教育×福祉の視点で考える～ 講師：辻由起子（こども家庭庁参与・社会福祉士） 1、児童虐待はなぜ起こるの？ 2、親の本音・こどもの本音～現場のリアルな声～ 3、福祉の視点で考える 4、教育の視点で考える 5、生命（いのち）の安全教育について 6、効果があった！地方自治体で取り組める施策



所 感

*全国学力学習状況調査において、学力が課題とされてきた尼崎市。毎年対象の変わる調査で、平均点さえ上がればよいのかと疑問をもち、他人と比べるのではなく、自分の過去と現在を比較することにより、個人の伸びやつまずきをフォローする「あまっ子ステップ・アップ調査」を2018年より実施、活用するようになった。そうなることで児童生徒の変化を個人で追うことが可能になった。行政が学校現場をどう支えるかとの視点で、不登校への対応、市民の学びや育ちを総合的に支える拠点整備など、参考になることが多かった。

*32年ひたすら、どうすれば家庭・地域・社会がよくなるかを考え続けている、辻講師。人間は群れで生きるもの。みんなで子育てしてきた。だから一人では無理。一人だと不安になるのは当たり前。DV・児童虐待・ヤングケアラーなど課題はいろいろあるが、全て親がかかわる。こども政策ではなく、親子政策が必要。大阪市生野南小学校の取組「生きる」教育。茨木市内の大阪府営住宅での、課題をかかえる若者向けシェアハウス等々。よい取り組みや成功例の紹介もあったので、参考にして誰も取り残さない取組を考えたい。